

# 貸借対照表

(平成24年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>26,040,069</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,348,540</b>
現金及び預金	3,387,444	買掛金	20,255,810
売掛金	3,822,509	短期借入金	1,120,000
商貯蔵品	16,426,314	1年以内返済予定長期借入金	3,285,404
前払費用	85,158	リース負債	1,140,019
未収入金	653,399	未払費用	942,772
繰延税金資産	800,200	未払法人税等	1,269,323
その他資産	332,726	前受り金	584,000
<b>固定資産</b>	<b>41,144,466</b>	預り金	35,633
<b>有形固定資産</b>	<b>21,164,927</b>	ポイント引当金	104,699
建物	10,321,013	その他	104,331
構築物	725,634	<b>固定負債</b>	<b>10,617,549</b>
機械装置	55,812	長期借入金	5,992,977
車両運搬具	449	リース負債	2,078,435
器具備品	366,286	退職給付引当金	400,101
リース資産	5,294,854	役員退職慰労引当金	300,352
土地	4,060,798	資産除去債	893,796
建設仮勘定	340,077	その他	951,886
<b>無形固定資産</b>	<b>305,639</b>		
借地権	28,000	<b>負債合計</b>	<b>39,966,090</b>
のれん	8,175		
ソフトウェア資産	177,369	<b>純資産の部</b>	
リース加入権	70,693	<b>株主資本</b>	<b>27,197,458</b>
電話加入権	21,400	資本金	3,115,486
投資その他の資産	19,673,900	資本剰余金	3,964,068
投資有価証券	118,679	資本準備金	3,964,068
関係会社株	10,107,013	<b>利益剰余金</b>	<b>20,117,903</b>
出資	16,692	利益準備金	16,050
長期前払費用	43,662	その他利益剰余金	20,101,853
繰延税金資産	1,048,546	別途積立金	3,323,540
差入保証資産	7,896,899	繰越利益剰余金	16,778,313
リース投資資産	155,649	評価・換算差額等	20,987
長期貸付金	155,233	その他有価証券評価差額金	20,987
関係会社長期貸付金	129,342		
保険積立	464	<b>純資産合計</b>	<b>27,218,446</b>
その他	1,716		
<b>資産合計</b>	<b>67,184,536</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>67,184,536</b>

## 損 益 計 算 書

( 平成23年9月1日から  
平成24年8月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		173,263,408
売 上 原 価		122,551,874
売 上 総 利 益		50,711,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,291,371
営 業 利 益		7,420,162
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	59,145	
不 固 定 資 産 受 取 贈 与	177,129	
受 取 協 賛 手 数 料	44,125	
受 取 協 賛 手 数 料	91,341	
受 取 協 賛 手 数 料	174,616	
受 取 協 賛 手 数 料	77,892	
受 取 協 賛 手 数 料	161,569	785,821
営 業 外 費 用		
支 不 償 還 債 権 の 償 還 費	97,282	
支 不 償 還 債 権 の 償 還 費	89,914	
支 不 償 還 債 権 の 償 還 費	43,164	230,362
経 常 利 益		7,975,621
特 別 損 失		
店 舗 閉 鎖 損 失	3,320	
固 定 資 産 除 却 損 失	3,678	
減 価 償 却 損 失	385,129	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	1,197	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	3,374	396,700
税 引 前 当 期 純 利 益		7,578,921
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,306,485	
法 人 税 等 調 整 額	917,126	3,223,611
当 期 純 利 益		4,355,309

## 株主資本等変動計算書

( 平成23年9月1日から  
平成24年8月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,115,486	3,964,068	3,964,068	16,050	3,323,540	13,054,899	16,394,489	23,474,044
当期変動額								
剰余金の配当						△631,895	△631,895	△631,895
当期純利益						4,355,309	4,355,309	4,355,309
株主資本以外の項目の変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,723,414	3,723,414	3,723,414
当期末残高	3,115,486	3,964,068	3,964,068	16,050	3,323,540	16,778,313	20,117,903	27,197,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,509	12,509	23,486,553
当期変動額			
剰余金の配当			△631,895
当期純利益			4,355,309
株主資本以外の項目の変動額(純額)	8,478	8,478	8,478
当期変動額合計	8,478	8,478	3,731,892
当期末残高	20,987	20,987	27,218,446

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券
    - ① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - ② 時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - (3) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……定率法によっております。(リース資産を除く。)  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	……10年～39年
構 築 物	……8年～18年
機 械 装 置	……7年～17年
車両運搬具	……5年
器 具 備 品	……3年～20年

  
無形固定資産……定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法(リース資産を除く。)
  - リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - 投資その他の資産……定額法によっております。  
(長期前払費用)
  - (4) 引当金の計上基準  
ポイント引当金……ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。  
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。
3. 表示方法の変更  
(貸借対照表)  
流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度465,736千円)は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。  
(損益計算書)  
営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度41,900千円)は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。
4. 追加情報  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,664,101千円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)	
(2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。	
構築物	7,999千円
(3) 担保に供している資産	
建    物	189,760千円
土    地	1,286,900千円
関係会社株式	10,093,963千円
計	<u>11,570,624千円</u>
(上記に対応する債務)	
短期借入金	870,000千円
長期借入金	6,219,481千円
(1年以内返済予定分を含む)	
合    計	<u>7,089,481千円</u>
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	507,678千円
短期金銭債務	36,643千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
仕    入    高	16,759千円
販売費及び一般管理費	1,526,259千円
営業取引以外の取引	221,629千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	11,488,998株
(2) 配当金に関する事項	
① 配当金支払額	
(イ)平成23年10月22日の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	287,224千円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成23年8月31日
効力発生日	平成23年11月18日
(ロ)平成24年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	344,669千円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成24年2月29日
効力発生日	平成24年4月20日
(ハ)平成24年7月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当財産の種類	関係会社株式
配当財産の価額	560円
基準日	平成24年7月12日
効力発生日	平成24年7月17日

※上記は、株式会社ドラッグフジイの株式560株全株を親会社でありますウエルシアホールディングス株式会社に配当したものであります。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成24年10月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	379,136千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	33円
基準日	平成24年8月31日
効力発生日	平成24年10月25日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	66,470千円
未払事業所得税	28,745千円
ポイント引当金	191,271千円
一括償却資産	12,574千円
その他	33,664千円
繰延税金資産合計(流動)	<u>332,726千円</u>
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	106,264千円
一括償却資産	25,148千円
退職給付引当金	141,556千円
減損損失	473,353千円
投資有価証券評価損	1,928千円
資産除去債務	322,529千円
リース資産減損勘定	143,975千円
その他	13,613千円
繰延税金資産合計(固定)	<u>1,228,369千円</u>
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	△168,331千円
その他有価証券評価差額金	△11,490千円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△179,822千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,048,546千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,381,272千円</u>

9. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、車輛運搬具、器具備品及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借り入れによる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状態等を把握しております。

買掛金・長期借入金については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,387,444	3,387,444	—
(2) 売掛金	3,822,509	3,822,509	—
(3) 投資有価証券	66,215	66,215	—
(4) 差入保証金(※1)	3,667,566	3,049,754	△617,811
資産計	10,943,735	10,325,924	△617,811
(1) 買掛金	20,255,810	20,255,810	—
(2) 長期借入金(※2)	9,278,381	9,278,381	—
負債計	29,534,191	29,534,191	—

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定額を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらは変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(貸借対照表計上額10,159,477千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,369円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 379円08銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 4,355,309千円

普通株主に帰属しない金額 ー千円

普通株式に係る当期純利益 4,355,309千円

普通株式の期中平均株式数 11,488,998株